

6. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成25年5月10日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高木 繁雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 庵 栄伸 TEL (076) 423-7111  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,086	△2.3	18,373	△33.1	12,315	8.0
24年3月期	105,460	△3.1	27,478	19.9	11,407	△4.3

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	11	75	—	—
24年3月期	10	88	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	6,276,045	268,637	4.3	256	44
24年3月期	6,067,357	244,019	4.0	232	94

(参考) 自己資本 25年3月期 268,637百万円 24年3月期 244,019百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	224,048	394,219
現金	62,566	59,701
預け金	161,482	334,517
コールローン	5,753	45,426
買入金銭債権	112,777	86,860
特定取引資産	5,659	4,499
商品有価証券	1,380	1,242
特定金融派生商品	4,279	3,257
有価証券	※1, ※8, ※14 1,315,428	※1, ※8, ※14 1,269,622
国債	677,062	682,627
地方債	273,469	253,706
社債	226,774	187,040
株式	86,697	92,099
その他の証券	51,424	54,148
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8, ※9 4,233,960	※2, ※3, ※4, ※5, ※7, ※8, ※9 4,332,774
割引手形	※6 45,482	※6 42,016
手形貸付	211,752	185,575
証書貸付	3,460,838	3,639,375
当座貸越	515,887	465,807
外国為替	6,415	5,594
外国他店預け	2,095	2,685
買入外国為替	※6 2,122	※6 1,560
取立外国為替	2,197	1,348
その他資産	46,278	31,571
前払費用	263	298
未収収益	10,399	7,670
未収入金	49	794
金融派生商品	18,722	9,773
その他の資産	※8 16,842	※8 13,033
有形固定資産	※11, ※12 81,817	※11, ※12 81,257
建物	21,399	21,079
土地	※10 55,375	※10 55,448
リース資産	1,694	1,470
建設仮勘定	464	45
その他の有形固定資産	2,883	3,212
無形固定資産	8,768	7,345
ソフトウェア	8,372	6,952
その他の無形固定資産	395	393
繰延税金資産	24,340	11,485
支払承諾見返	40,987	38,481
貸倒引当金	△38,878	△33,093
資産の部合計	6,067,357	6,276,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 5,443,116	※8 5,585,481
当座預金	453,261	448,178
普通預金	2,210,556	2,386,139
貯蓄預金	42,210	42,159
通知預金	35,397	40,765
定期預金	2,592,420	2,555,265
定期積金	24,681	23,176
その他の預金	84,589	89,795
譲渡性預金	101,985	140,767
コールマネー	※8 64,109	※8 38,464
特定取引負債	2,190	2,052
特定金融派生商品	2,190	2,052
借入金	※8 119,236	※8 165,061
借入金	※13 119,236	※13 165,061
外国為替	31	62
売渡外国為替	21	40
未払外国為替	9	21
その他負債	40,620	26,102
未決済為替借	0	1
未払法人税等	369	346
未払費用	8,472	5,138
前受収益	1,923	1,675
給付補てん備金	25	17
未払金	2,979	1,874
金融派生商品	20,910	9,805
リース債務	1,694	1,470
資産除去債務	158	167
その他の負債	4,085	5,604
退職給付引当金	143	113
役員退職慰労引当金	304	294
偶発損失引当金	2,294	2,169
睡眠預金払戻損失引当金	803	848
再評価に係る繰延税金負債	※10 7,513	※10 7,506
支払承諾	40,987	38,481
負債の部合計	5,823,337	6,007,408
<b>純資産の部</b>		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	58,277	64,632
利益準備金	6,862	8,056
その他利益剰余金	51,414	56,575
繰越利益剰余金	51,414	56,575
株主資本合計	213,685	220,040
その他有価証券評価差額金	20,997	39,557
繰延ヘッジ損益	△15	△301
土地再評価差額金	※10 9,351	※10 9,340
評価・換算差額等合計	30,333	48,596
純資産の部合計	244,019	268,637
負債及び純資産の部合計	6,067,357	6,276,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	105,460	103,086
資金運用収益	82,101	76,217
貸出金利息	65,573	61,597
有価証券利息配当金	14,349	13,318
コールローン利息	88	142
預け金利息	855	298
その他の受入利息	1,234	860
役務取引等収益	18,758	17,712
受入為替手数料	6,483	6,359
その他の役務収益	12,275	11,353
特定取引収益	516	152
商品有価証券収益	77	72
特定金融派生商品収益	439	80
その他業務収益	2,920	7,452
外国為替売買益	967	870
国債等債券売却益	186	5,879
金融派生商品収益	1,766	566
その他の業務収益	—	135
その他経常収益	1,162	1,551
償却債権取立益	61	19
株式等売却益	83	137
その他の経常収益	1,017	1,394
経常費用	77,981	84,713
資金調達費用	8,511	6,224
預金利息	5,700	4,108
譲渡性預金利息	222	206
コールマネー利息	8	16
借入金利息	1,911	1,546
金利スワップ支払利息	90	186
その他の支払利息	578	158
役務取引等費用	7,069	7,089
支払為替手数料	1,052	1,032
その他の役務費用	6,016	6,056
その他業務費用	—	407
国債等債券償却	—	407
営業経費	55,908	54,143
その他経常費用	6,493	16,849
貸倒引当金繰入額	3,274	8,487
貸出金償却	137	45
株式等売却損	296	10
株式等償却	1,097	6,885
その他の経常費用	1,687	1,419
経常利益	27,478	18,373
特別損失	2,461	442
固定資産処分損	182	81
減損損失	1,083	361
退職給付信託設定損	1,195	—
税引前当期純利益	25,017	17,930
法人税、住民税及び事業税	45	270
法人税等調整額	13,563	5,344
法人税等合計	13,609	5,615
当期純利益	11,407	12,315

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	140,409	140,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,409	140,409
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,998	14,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,998	14,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,998	14,998
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,003	6,862
当期変動額		
剰余金の配当	858	1,194
当期変動額合計	858	1,194
当期末残高	6,862	8,056
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	44,754	51,414
当期変動額		
剰余金の配当	△5,153	△7,165
当期純利益	11,407	12,315
土地再評価差額金の取崩	406	10
当期変動額合計	6,660	5,160
当期末残高	51,414	56,575
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	50,758	58,277
当期変動額		
剰余金の配当	△4,294	△5,970
当期純利益	11,407	12,315
土地再評価差額金の取崩	406	10
当期変動額合計	7,519	6,355
当期末残高	58,277	64,632
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	206,166	213,685
当期変動額		
剰余金の配当	△4,294	△5,970
当期純利益	11,407	12,315
土地再評価差額金の取崩	406	10
当期変動額合計	7,519	6,355
当期末残高	213,685	220,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,757	20,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,240	18,560
当期変動額合計	9,240	18,560
当期末残高	20,997	39,557
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△286
当期変動額合計	△18	△286
当期末残高	△15	△301
土地再評価差額金		
当期首残高	8,683	9,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	668	△10
当期変動額合計	668	△10
当期末残高	9,351	9,340
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,443	30,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,890	18,262
当期変動額合計	9,890	18,262
当期末残高	30,333	48,596
純資産合計		
当期首残高	226,609	244,019
当期変動額		
剰余金の配当	△4,294	△5,970
当期純利益	11,407	12,315
土地再評価差額金の取崩	406	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,890	18,262
当期変動額合計	17,409	24,617
当期末残高	244,019	268,637

## 注記事項

### 【重要な会計方針】

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は76,355百万円（前事業年度末は79,538百万円）であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生ずる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	50百万円	50百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	6,020百万円	7,495百万円
延滞債権額	119,316百万円	120,453百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	646百万円	101百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。



※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	26,047百万円	18,690百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	152,031百万円	146,740百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	47,605百万円	43,576百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,500百万円	1,500百万円

※8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	284,840百万円	252,204百万円
貸出金	311,147 "	314,064 "
担保資産に対応する債務		
預金	24,469 "	24,204 "
コールマネー	60,000 "	30,000 "
借入金	31,710 "	91,523 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	76,540百万円	63,250百万円
その他の資産	210百万円	210百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	1,889百万円	1,833百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	1,270,864百万円	1,248,407百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,248,082百万円	1,222,365百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
23,281百万円	23,364百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	57,148百万円	58,634百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	2,768百万円	2,768百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	87,500百万円	73,500百万円

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
58,800百万円	52,790百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
858百万円	1,194百万円

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第1種優先株式	1株につき37円50銭
第2種優先株式	1株につき37円50銭
第3種優先株式	1株につき50円00銭

#### (株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

II 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2	2
1年超	10	7
合計	12	10

#### (有価証券関係)

I 前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 一 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 一 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,360百万円	29,317百万円
減価償却損金算入限度超過額	734	688
退職給付引当金	10,625	8,910
有価証券評価損否認額	11,283	13,603
繰越欠損金	11,755	10,559
その他	2,864	3,116
繰延税金資産小計	72,623	66,196
評価性引当額	△33,633	△30,807
繰延税金資産合計	38,990	35,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	10,787	20,060
合併引継土地	3,212	3,212
その他	650	629
繰延税金負債合計	14,650	23,903
繰延税金資産の純額	24,340百万円	11,485百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	37.75%
評価性引当額の増減	4.45	△7.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.65	△2.56
住民税均等割額	0.36	0.47
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	0.59
土地再評価差額金取崩	△1.24	△0.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.34	—
その他	0.23	2.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.40%	31.32%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	232.94	256.44
1株当たり当期純利益金額	円	10.88	11.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	11,407	12,315
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,407	12,315
普通株式の期中平均株式数	千株	1,047,542	1,047,542

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	244,019	268,637
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	244,019	268,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,047,542	1,047,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。